



## 勇気りんりんエッセイ 参議院議員 白川よう子

待ちに待った臨時国会がスタート。

首相指名選挙は参議院は決戦投票となりましたが、高市早苗氏が初の女性首相に。私も初めて参議院の本会議場で、首相の所信表明

演説を聞きましたが、参院選の審判でもあった「政治とカネ」の問題も、「消費税減税」も全く口にしていない姿勢に驚きがあります。その反面、維新との合意事項でもある、OTC類似薬の保険外しや病床削減などの社会保障切り捨てについては進めると。大軍拡・改憲へ向かうため社会保障はバツサリ削るという、高市首相の恐ろしいほどの執念がにじみ出るものでした。国民生活の苦しみや、政治に対する怒りに心寄せることもできず、反省もないまま「世界の真ん中で咲き誇る日本」に固執する姿は痛々

しく感じるほどです。来日したトランプ大統領には媚びへつらい、米軍の原子力空母の上で高々と拳を上げ飛び上がる姿にも辟易しました。また、トランプ大統領は核実験再開を戦争省(国防総省)に指示しましたが、強く抗議し、中止を求めるものです。さあ！いよいよ本格論戦スタートです。私の初質問は厚労委員会(おそらく11月の17日からの週)での質疑となる予定です。この間皆さんからお聞きした命の声を届けて頑張り抜きます。私の所属は、①常任委員会「厚生労働委員会」はそのまま、②特別委員会の所属ははずれ、③調査会で「国民生活・経済に関する調査会」に新しく所属することに変更となりました。

10月中旬、高松市の道路で水が噴き出し、道路の一部が陥没しました。地下約1・5メートルにある水道管に穴が開き、そこから水が漏れたと言う。この管は1970年に埋設され、老朽化による腐食が原因らしい。同様の事故は、県外でも最近続発しており、4月に京都市、5月と9月に大阪市で、いずれも約60年前に埋められた水道管が老朽

化で破損し道路や付近が冠水しました。

耐用年数超えは香川が全国ワースト2位

法定耐用年数40年を超えた管は別表の通りで香川県

はここ

3年大

阪府に

次いで

全国ワ

1スト

2位で

【4面に

年	香川県	全国平均
2020	28.1%	20.6%
2021	29.5%	22.1%
2022	30.8%	23.6%

法定耐用年数を超えた管割合

【2面から】能力を日本も持とうとしています。イスラエルは、パレスチナに対して、圧倒的な軍事力を持ちながら、生きる希望を持ってないパレスチナ人の自爆テロにおびえながら暮

らしています。敵に攻められないよう「抑止力」を持つ「武力による平和」は真の平和をもたらさないし、その国の国民も守らない、守るのはその国の権力者だ。高市総理は来日したトラ

ンプ大統領に防衛力の抜本的強化と防衛費増を約束。中国の脅威に対抗する為と

とに私は納得できません。軍事費をいくら積み上げてみても戦争になれば、かつての太平洋戦争のような悲劇的結末しか想像できません。



が誰も死なずにすむのか」を選ぶことができます。日本国憲法は、後者を選び、80年間戦争に巻き込まれな

【1面から】自民・維新・国民民主・参政などの政党が共同し進めているスパイ防止法について「戦後80年目に再び治安維持法が復活しようとしている」と語り、「このままでは日本の社会や民主主義が死んでしまふ。新しい戦前と言わ

金の全面禁止を棚上げし、憲法9条改悪や医療費4兆円削減の具体化、大軍拡をさらに進めるなど「国民にとって最悪の政権だ」と語り、「私もみなさんの平和と暮らしを守るために頑張ります」とのべました。そのほかに、香川県学習協の中尾忍会長、民青同盟香川県委員会の藤沢直人県委員長、治安維持法国際同盟香川県本部の田中和夫事務局長があいさつしました。

## 何が人を戦争へと追い立て子どもでさえ平気で殺戮できるのか イスラエル軍元兵士が語る非戦論から考えたこと

10月13日の研修集会で元イスラエル兵士のダニー・ネフセタイさんの講演を聞いて、「何が人を戦争へと追い立て、子どもでさえ平気で殺戮できるのか」ということを深く考えさせられました。もっと知りたくて、講演会後に残りわずかになっ

の憧れである空軍パイロット養成所学校に進んで入り、パイロットにはなれなかったものの3年間の徴兵期間“イスラエル人が殺されな

タヤ人は「神に選ばれた民族」という選民意識がアラブ人の命を軽視し、罪悪感を抱かせなかったそうです。戦前戦中の日本の教育と

共通しているし、最近の日本にも重なります。特攻記念館や靖国での戦死者の英雄扱い、アジア系外国人を蔑視する排外主義や自衛隊

の戦闘機や艦船を人を殺すための道具であるということとを曖昧にして、公の場で公開して「カッコいい」と。

## ストップ・温暖化⑤ 風 遙

の三者による協議と、地域社会との対話が重要です。ドイツ・ルール地方は、欧州有数の産炭・製鉄地域であり、脱炭素によって大きな影響を受ける恐れがありましたが、ドイツ政府は

脱石炭法によって2038年までの脱石炭のスケジュールを定め、構造改革法によって産炭地域や発電所周辺地域に対して、財政的な移行支援を決めました。

重要なのは、その計画策定を行

う石炭委員会に労働組合の代表者が入り、雇用の保護や早期退職への補償、職業訓練などが盛り込まれたことです。

日本でも気候変動対策への労働側からの積極的な関与が求められます(「学習の友」2025年1月、引用)。引き続き、みなさんと考えていきましょう。

